



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,818	0.8	1,355	△13.3	1,403	△10.1	979	△6.8	979	△6.8	979	△6.8
2024年3月期第3四半期	5,769	△10.1	1,564	△28.0	1,560	△27.8	1,051	△28.4	1,051	△28.4	1,051	△28.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	50.52	50.21
2024年3月期第3四半期	53.65	53.17

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,198	8,853	8,853	86.8
2024年3月期	11,378	9,803	9,803	86.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	100.00	115.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2026年3月期につきましても、年間配当を100円とする方針を決定いたしました。

詳細は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,630	7.9	2,300	3.2	1,560	3.9	80.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	21,043,600株	2024年3月期	21,030,300株
2025年3月期3Q	1,653,159株	2024年3月期	1,653,153株
2025年3月期3Q	19,387,477株	2024年3月期3Q	19,590,824株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2025年2月7日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(作成の基礎)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、58億18百万円（前年同期比48百万円増、0.8%増）となりました。広告収益は減少しましたが、デジタルイベント収益、運用型広告収益を中心に改善しました。

一方、成長を継続する子会社発注ナビ株式会社における中長期での成長拡大を見据えた投資を中心に総コストが増加し、営業利益については13億55百万円（同2億8百万円減、13.3%減）となりました。また営業外においては、持分法適用関連会社であるアイティクラウド株式会社についての持分法による投資利益43百万円の計上があり、税引前四半期利益については14億3百万円（同10.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は58億18百万円（同0.8%増）、営業利益は13億55百万円（同13.3%減）、四半期利益は9億79百万円（同6.8%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億79百万円（同6.8%減）となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率 (%)
売上収益	5,769	5,818	48	0.8
EBITDA ^{※1}	1,729	1,511	△218	△12.6
営業利益	1,564	1,355	△208	△13.3
税引前利益	1,560	1,403	△157	△10.1
四半期利益	1,051	979	△71	△6.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,051	979	△71	△6.8

※1 EBITDA：営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

セグメント別の概況

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率 (%)
BtoBメディア事業				
売上収益	4,769	4,729	△39	△0.8
EBITDA	1,480	1,254	△225	△15.3
営業利益	1,337	1,123	△213	△16.0
BtoCメディア事業				
売上収益	1,000	1,088	88	8.8
EBITDA	249	256	7	2.9
営業利益	226	232	5	2.5

セグメント別売上収益の分解情報（収益モデル別）

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率（%）
BtoBメディア事業				
リードジェネレーション	2,150	2,162	12	0.6
デジタルイベント	1,097	1,184	86	7.9
広告	1,521	1,382	△138	△9.1
小計	4,769	4,729	△39	△0.8
BtoCメディア事業				
運用型広告	1,000	1,088	88	8.8
小計	1,000	1,088	88	8.8
合計	5,769	5,818	48	0.8

■当第3四半期連結累計期間のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、47億29百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

外資系顧客のマーケティング活動の鈍化により、広告収益が減少しました。一方、DXやセキュリティをテーマとしたニーズの高い領域での主催型デジタルイベントが好調に推移し、デジタルイベント収益は増収しました。

- ・2024年10月から12月に開催した主なメディア主催型デジタルイベント



MONOist DX Forum 2024 : MONOist、EE Times Japan、EDN Japan
<https://members14.live.itmedia.co.jp/library/Nzg2MjA%253D>



ITmedia Security Week 2024秋 : @IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ
<https://members08.live.itmedia.co.jp/library/NzcxODI%253D>



Digital Leaders Summit Vol.2 : キーマンズネット、ITmedia エンタープライズ
<https://members07.live.itmedia.co.jp/library/NzY1MzI%253D>



ITmedia DX Summit Vol.22 : ITmedia エンタープライズ
<https://members06.live.itmedia.co.jp/library/NzcxOTE%253D>

- ・リードジェン会員数は134万人となり、前年同期比6.2%増加しました。
- ・子会社である発注ナビ株式会社（以下「発注ナビ」）のシステム開発会社の加盟社数は、2024年12月31日時点で6,300社となりました。国内のシステム開発会社の1/3が加盟^{※2}し、増加のペースが加速しています。
^{※2} 独立行政法人 情報処理推進機構「DX白書2023」 <https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108041.pdf>
- ・発注ナビでは、新たに情シス・社内IT支援に特化したカテゴリを開設しました。企業のITインフラを管理する情報システム部門では、業務拡大の一方でIT人材が慢性的に不足しており、多くの企業でアウトソーシングが進んでいます。このような状況に対応し、情シス業務の支援を行う会社とのマッチングサービスを提供します。
<https://hnavi.co.jp/info/2405141400/>
- ・発注ナビのSaaS領域強化のため先行投資を行い、成長拡大を図っております。

BtoBメディア事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
IT&ビジネス分野	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 https://www.itmedia.co.jp/news/		
	 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://mag.executive.itmedia.co.jp/		
	 https://www.itmedia.co.jp/aipius/		
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	 https://monoist.itmedia.co.jp/		
産業テクノロジー分野	 https://eetimes.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://edn.itmedia.co.jp/		
	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	デジタルイベント	展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
 TechTarget ジャパン	組み込み開発における生成AI活用【前編】【後編】 三菱電機が開発に「RAG」を使う理由とは？ 生成AIプロジェクトの舞台裏 2024年9月26日公開 生成AIは「図面」が苦手？ 三菱電機は“PoCの壁”をどう乗り越えたのか 2024年10月1日公開 https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2409/25/news03.html https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2410/01/news03.html
 ITmedia NEWS ITmedia NEWS	「イオンカード」の不正利用が急増した根本原因 なぜここまで返金対応が遅れているのか 2024年10月10日公開 https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2410/10/news156.html
 ITmedia ビジネス オンライン	NVIDIAフアンCEOが「1on1」をしない理由 “階層なき”組織運営は機能する？ 2024年11月14日公開 NVIDIA (エヌビディア) 創業者でCEOのジェンソン・ファン氏は11月13日、都内で開催した自社イベントで、プレス向け質疑応答セッションに応じた。本稿は記者団とのやり取りを記事化したもの。 https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2411/14/news093.html
 ITmedia エンタープライズ	日本独特の商習慣が招いた「124億円の訴訟」【前編】 日本通運はなぜアクセシチュアを訴えたのか？ IT部門が「124億円の訴訟」から学ぶべきこと 2024年11月1日公開 基幹システムの開発をめぐって、日本通運がアクセシチュアを訴えた件から、ユーザー企業は何を学ぶべきか。SIer側からシステム開発に携わってきた筆者が「日本独特の商習慣が招いたトラブル」を考察する。 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2411/01/news051.html
 MONOist	核融合発電 基本のキ (1) 核融合発電とは？ 優位性や安全性などの基礎を解説 2024年9月11日公開 自然科学研究機構 核融合科学研究所 教授の高畑一也氏が、核融合発電の基礎知識について解説する本連載。第1回では、地上で実現する核融合反応とはどのようなものか、核融合発電の優位性と安全性、実現に必要な物理的条件、どうして核融合発電が必要なのかについて紹介します。 https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2409/12/news009.html

■当第3四半期連結累計期間のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、10億88百万円（前年同期比8.8%増）となりました。広告市場単価は低迷しておりますが、PVの拡大により増収しました。AI活用を含むコンテンツ強化の取り組みに加え、デジタル関連機器の製品情報、活用情報サイト「Fav-Log by ITmedia」が好調に推移しています。

- Webメディア「ねとらぼ」では、2011年の開設以来最大のブランドリニューアルを実施しました。メディアロゴを刷新し、新たに会員制のコミュニティサービス「ねとらぼクチコミ」を開始しております。ターゲット、コンテンツの幅を広げ、インターネットを利用するすべての方々のための総合メディアとしてさらなる拡大を目指します。

https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/05/21/nlab_renew/

- 株式会社オリグレスとの間で、資本業務提携契約を締結いたしました。当社は同社の第三者割当増資に応じて出資を行い、経営資源を相互に補完することで、同社のウェブメディア運営、当社が運営するウェブメディアの読者向けサービスの共同開発等の協業を推進してまいります。




<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/12/13/origress/>

BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
コンシューマー 一分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/		
	 https://www.itmedia.co.jp/fav/		
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

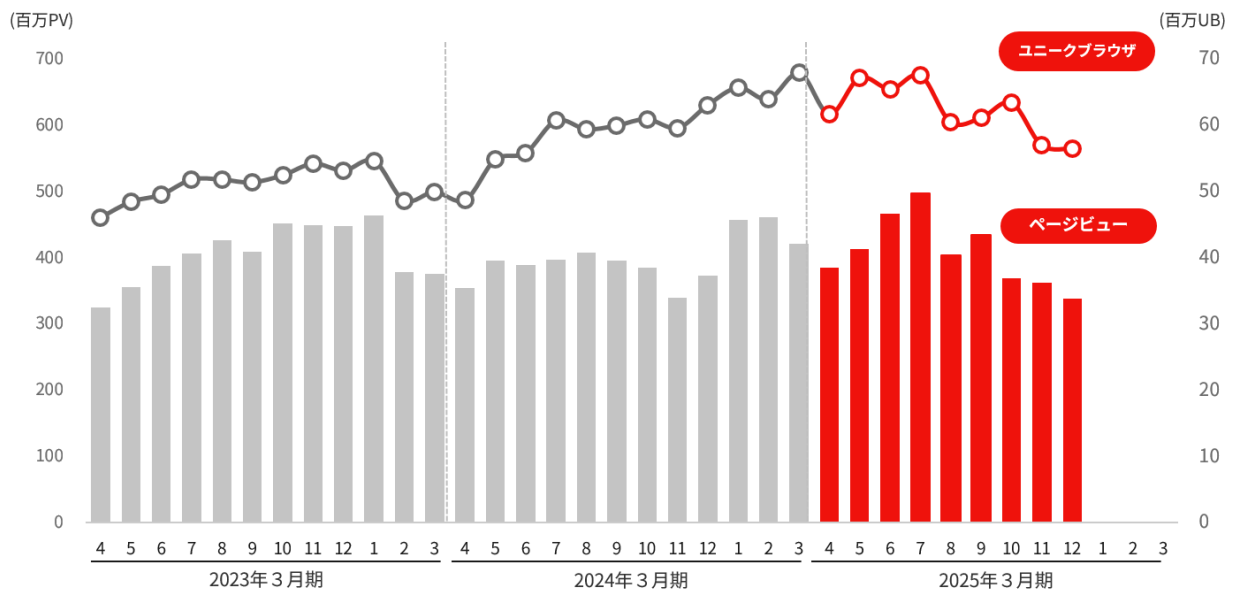
掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
 ITmedia Mobile	世界初3つ折りスマホ「HUAWEI Mate XT ULTIMATE DESIGN」に触れる 衝撃の完成度に“未来のスマホ”を見た 2024年10月10日公開 https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2410/10/news099.html
 ITmedia PC USER	10年間“卒業”できなかったVAIOがノジマ傘下に入る理由 2024年11月13日公開 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2411/13/news133.html
 Fav-Log by ITmedia	電気代が安い「暖房器具」って何ですか？ FPが主な暖房器具の電気代を比較して回答【2024年11月版】 2024年11月7日公開 https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2406/19/news112.html

メディア	記事内容
<p>ねとらぽ ねとらぽ</p>	<p>「食中毒出すつもりか」 人気ラーメン店の代表が“スシローコラボ”に激怒 “チャーシュー生焼け疑惑”で苦言 運営元に話を聞いた</p> <p>2024年10月9日公開</p> <p>鶏チャーシューが生焼けではないかとの声が上がっていました。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2410/09/news133.html</p>
<p>ねとらぽ ねとらぽ</p>	<p>「絶句」 ユニクロ新作バッグに“色移り”の報告続出…… 運営が謝罪、即販売停止に 「とてもショック」</p> <p>2024年11月25日公開</p> <p>商品ページのレビュー欄に報告相次ぐ。</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2411/25/news134.html</p>
<p>ねとらぽ ねとらぽ</p>	<p>結婚の岡田将生&高畑充希、「身長24センチ差」が話題 芸能界の「身長差夫婦」ほかには？【いい夫婦の日】</p> <p>2024年11月22日公開</p> <p>https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2406/30/news007.html</p>

全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※3}、ユニークブラウザ(UB)^{※4}の当第3四半期連結累計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.9億PV、ユニークブラウザが月間6,745万UBとなっております。



※3 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※4 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は101億98百万円（前連結会計年度比11億79百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少10億63百万円、営業債権及びその他の債権の減少3億74百万円であります。

負債合計は13億44百万円（同2億29百万円減）となりました。主な増減の内訳は、リース負債（流動）の減少66百万円、未払法人所得税の減少1億54百万円、契約負債の増加71百万円およびその他の流動負債の減少69百万円であります。

資本合計は88億53百万円（同9億50百万円減）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の減少9億58百万円あります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億63百万円減少し、68億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は12億58百万円となり、前年同期と比べ4億49百万円増加いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益14億3百万円、営業債権及びその他の債権の減少3億74百万円および法人所得税の支払額5億83百万円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は3億0百万円となり、前年同期と比べ1億77百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1億0百万円および投資有価証券の取得による支出2億0百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は20億21百万円となり、前年同期と比べ7億7百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額19億36百万円およびリース負債の返済による支出92百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、現在の連結業績予想は、本第3四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2025年3月期の配当につきましても、2024年5月1日に公表いたしました配当予想から変更はございません。

引き続き、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら資本効率を高め、中長期的な配当の増加と株価形成につなげていくことを目指し、連結配当性向70%以上を目標とする方針です。

同方針に基づく、2026年3月期の配当予定は以下の通りです。

・今後の配当予定

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期（当期）	0円00銭	100円00銭	100円00銭
2026年3月期（来期）	0円00銭	100円00銭	100円00銭

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,941,905	6,878,509
営業債権及びその他の債権	1,501,080	1,126,720
その他の金融資産	500,015	500,053
棚卸資産	8,519	14,262
その他の流動資産	157,118	131,327
流動資産合計	10,108,640	8,650,873
非流動資産		
有形固定資産	153,117	137,205
使用権資産	136,517	83,332
のれん	443,471	443,471
無形資産	237,113	346,252
持分法で会計処理されている投資	—	43,838
その他の金融資産	97,918	297,918
繰延税金資産	188,623	186,730
その他の非流動資産	12,771	8,560
非流動資産合計	1,269,533	1,547,311
資産合計	11,378,173	10,198,184
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	434,291	417,198
契約負債	210,573	282,259
リース負債	119,632	53,149
未払法人所得税	232,004	77,552
その他の流動負債	497,573	428,400
流動負債合計	1,494,076	1,258,559
非流動負債		
リース負債	12,677	23,902
引当金	19,300	19,300
その他の非流動負債	48,258	42,974
非流動負債合計	80,235	86,177
負債合計	1,574,311	1,344,737
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,882,641	1,886,571
資本剰余金	2,180,432	2,184,282
利益剰余金	7,536,675	6,578,465
自己株式	△1,795,898	△1,795,908
その他の包括利益累計額	10	36
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,803,861	8,853,447
資本合計	9,803,861	8,853,447
負債及び資本合計	11,378,173	10,198,184

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	5,769,668	5,818,277
売上原価	2,162,633	2,241,313
売上総利益	3,607,035	3,576,964
販売費及び一般管理費	2,042,158	2,217,528
その他の営業損益	△844	△3,637
営業利益	1,564,032	1,355,798
持分法による投資損益 (△は損失)	—	43,838
その他の営業外損益 (△は費用)	△3,361	3,510
税引前四半期利益	1,560,670	1,403,147
法人所得税	509,624	423,642
四半期利益	1,051,045	979,505
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,051,045	979,505
非支配持分	—	—
	1,051,045	979,505
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	53.65	50.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	53.17	50.21

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	1,051,045	979,505
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	13	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13	25
その他の包括利益(税引後)合計	13	25
四半期包括利益合計	1,051,058	979,531
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,051,058	979,531
非支配持分	—	—
	1,051,058	979,531

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2023年4月1日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	—	9,429,206	9,429,206
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	1,051,045	—	—	1,051,045	1,051,045
その他の包括利益	—	—	—	—	13	13	13
四半期包括利益合計	—	—	1,051,045	—	13	1,051,058	1,051,058
所有者との取引額等							
新株の発行	3,427	3,358	—	—	—	6,786	6,786
剰余金の配当	—	—	△569,143	—	—	△569,143	△569,143
自己株式の取得	—	△3,989	—	△651,177	—	△655,167	△655,167
株式に基づく報酬取引	—	△217	—	—	—	△217	△217
所有者との取引額等合計	3,427	△848	△569,143	△651,177	—	△1,217,742	△1,217,742
2023年12月31日	1,837,488	2,134,981	7,085,828	△1,795,790	13	9,262,522	9,262,522

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計	
2024年4月1日	1,882,641	2,180,432	7,536,675	△1,795,898	10	9,803,861	9,803,861
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	979,505	—	—	979,505	979,505
その他の包括利益	—	—	—	—	25	25	25
四半期包括利益合計	—	—	979,505	—	25	979,531	979,531
所有者との取引額等							
新株の発行	3,930	3,850	—	—	—	7,780	7,780
剰余金の配当	—	—	△1,937,714	—	—	△1,937,714	△1,937,714
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10	△10
所有者との取引額等合計	3,930	3,850	△1,937,714	△10	—	△1,929,944	△1,929,944
2024年12月31日	1,886,571	2,184,282	6,578,465	△1,795,908	36	8,853,447	8,853,447

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,560,670	1,403,147
減価償却費及び償却費	166,029	155,430
持分法による投資損益(△は益)	—	△43,838
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	197,157	374,359
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△42,404	△76,030
契約負債の増減額(△は減少額)	△1,215	71,685
その他	△132,066	△44,331
小計	1,748,172	1,840,423
利息及び配当金の受取額	229	1,436
利息の支払額	△519	△328
法人所得税の支払額	△939,249	△583,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,632	1,258,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△159,639	△100,044
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の回収による収入	49,000	—
その他	△12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,638	△300,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	6,855	7,780
配当金の支払額	△567,084	△1,936,552
自己株式の取得による支出	△651,177	△10
リース負債の返済による支出	△98,297	△92,978
その他	△4,058	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313,763	△2,021,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△627,768	△1,063,396
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,694	7,941,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,350,925	6,878,509

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	4,769,387	1,000,281	5,769,668	—	5,769,668
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>4,769,387</u>	<u>1,000,281</u>	<u>5,769,668</u>	<u>—</u>	<u>5,769,668</u>
セグメント利益	<u>1,337,500</u>	<u>226,531</u>	<u>1,564,032</u>	<u>—</u>	<u>1,564,032</u>
持分法による投資損益（△は損失）					—
その他の営業外損益（△は費用）					<u>△3,361</u>
税引前四半期利益					<u><u>1,560,670</u></u>

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	4,729,702	1,088,575	5,818,277	—	5,818,277
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>4,729,702</u>	<u>1,088,575</u>	<u>5,818,277</u>	—	<u>5,818,277</u>
セグメント利益	<u>1,123,632</u>	<u>232,165</u>	<u>1,355,798</u>	—	<u>1,355,798</u>
持分法による投資損益（△は損失）					43,838
その他の営業外損益（△は費用）					3,510
税引前四半期利益					<u>1,403,147</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

役員の異動

2024年12月19日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 大 輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイティメディア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上